

銀行名	山形銀行
タイトル	取引先海外現地法人の現地での資金調達支援
取組内容	【経緯】 ・ A社は、製造ラインのFA機器を設計・製造している。中国、香港、タイに現地法人あり。 ・ 八十二銀行香港支店への派遣行員が現地法人を訪問する中で、資金調達について相談があった。 ・ 中国を中心に自動車メーカー向けの自動化機器が好調で、増加運転資金として現地での資金調達が必要となった。 【取組内容】 ・ 当初は、親会社から現地法人への貸付(親子ローン)を検討していたが、為替リスクを回避するため現地支払通貨である香港ドルでの調達ニーズが高まった。 ・ 本部、営業店ならびに派遣行員が一体となり、スタนด์バイL/Cを活用した現地借入によるスキームを提案。 【当該取組の成果】 ・ A社は、現地通貨での資金調達を行ったことで、為替リスクを回避することができた。 ・ また、親子ローンによる親会社の事務負担もなく、現地法人で資金繰りを行うことで現地経営の独立化にも寄与した。 ・ これまで現地法人ではメガバンクを利用していたが、当行への取引シフトにつながった。 スタนด์バイL/C スキーム <pre>graph TD subgraph HongKong [＜香港＞] A_HK[A社香港現法 (子会社)] B_HK[八十二銀行 香港支店] B_HK -- HKD極度枠設定 --> A_HK end subgraph Japan [＜日本＞] A_JP[A社 (親会社)] B_JP[山形銀行] A_JP -- 保証依頼 --> B_JP end B_JP -- スタนด์バイL/C発行 --> B_HK</pre>

銀行名	山形銀行
タイトル	事業性評価に基づいた新規融資(肩代わり)と経営改善支援
取組内容	【経緯】 ・ 取引先A社は地域を代表する人気高級旅館で、高い稼働率と単価を確保していた。 ・ 事業自体は勝ち組と言えるレベルにあったが、原価、光熱費、設備投資といった旅館の主要コストに対する計画的管理が甘くキャッシュフローが恒常的に不足していた。また、過去の債務が大きくキャッシュフローに対し過剰債務状態であった。経営者から事業承継を前に債務問題を解決したいとの相談があり積極的に取り組んだ。 【取組内容】 ・ 課題解決策を「経営管理の強化」と「過剰債務是正」の 2 つと判断し、次のとおり解決策を提案・支援した。 高収益旅館に向けた構造改革や他社(成功企業)のコスト管理を導入するため旅館専門コンサルを導入し事業デューデリジェンスを実施。高級旅館の品質とA社の魅力を維持しながら経営管理を高める計画策定(改善策立案)を支援。 計画に基づいて借入金の肩代わりを実施。通常借入金(15 年キャッシュフロー返済)と資本金劣後ローン(7 年一括)の組み合わせにより過剰債務を解消、資金繰り改善を実現。当行が幹事行となり政府系金融機関と協調体制を構築したことで金融取引の安定化にも繋がった。 【取り組みの成果】 ・ 経営方針、戦略が明確になり、経営陣の経営改善に取り組む意識が高まっている。A社成長により地元温泉街のけん引となることも期待される。 ・ A社、コンサルタント、当行による月 1 回のモニタリングにより PDCA サイクルが回り始めている。A社単独で改善を考えるより外部の専門的かつ客観的な助言を得ることで検討内容のレベルが高まった。後継者育成の機会としても有効に働いている。

銀行名	山形銀行
タイトル	大学、研究機関との連携に基づく地域の面的再生への取り組み
取組内容	【動機、経緯】 ・ 当行は 10 年後の山形県を見据え、平成 24 年 7 月「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げ、地域・経済の活性化と雇用創出に向けた取り組みを行っている。 ・ 戦略仮説のうち一つの取り組みにおいては、知の拠点である大学や研究機関を軸とする新たな産業創出に向け、行政も含めた連携のもと、「インキュベーションパーク」の構築を目指し具体的な活動を展開している。 ・ また、成長産業支援や起業においては、リスクマネーの提供が不可欠と考え、野村リサーチアンドアドバイザリー株式会社と設立した「やまがた地域成長ファンド」等を通じ資金面での支援も行っている。 【取組内容】 鶴岡市の事例 ・ 当市には慶應義塾大学先端生命科学研究所が所在し、大学発ベンチャー企業である S 社や H 社等、バイオ関連事業(研究開発拠点含む)の集積が加速度的に進んでいる。 ・ 当行ではファンド拠出や政策投資により事業化を側面支援し、S 社は新素材開発分野で世界に通用する日本を代表する企業となりつつあるほか、H 社は上場を果たしている。 ・ また、S 社を核とした新たなまちづくり事業を手掛ける Y 社についても、地元行等と別ファンドを組成し資金を提供しているほか、宿泊施設整備事業への与信対応面では地元金融団組成等により支援策を講じている。 ・ 行政からの期待も高く、新産業創造等、「地方創生」のモデルケースと位置付け取り組みを強化している。 西置賜郡飯豊町の事例 ・ 町では新たな産業構築と地域・経済活性化のため、近隣の米沢市に立地する山形大学工学部の研究に着目し連携を模索していた。 ・ 当行は山形成長戦略プロジェクトの活動の一環として、以前より同学部の蓄電デバイス部門に内部者として行員の専担者を配置していたことから、両者の連携を支援。町は拠点誘致に成功し、過疎債等により総額 15 億円を投じてリチウムイオン電池に係る研究・開発等一環施設となる「山形大学 xEV 飯豊研究センター」を整備した。 ・ 平成 28 年 1 月には、飯豊町、山形大学、当行による連携・協力に関する協定を締結するとともに、当行は今後の産業創出やまちづくり等に向けたコーディネート業務を同町より受託している。 【効果・今後の展開】 鶴岡市の事例関連 ・ 世界水準の企業を核とする新たなまちづくりの整備により、バイオ関連企業の一層の集積促進と雇用の増加、また視察者等を含む交流・定着人口の拡大等、インバウンドを含め、地域活性化に向けた創生総合戦略の着実な進展が期待される。 西置賜郡飯豊町関連 ・ 拠点整備により新産業創造や地元企業の新分野進出、技術力向上等、今後の経済活性化に資する産業の裾野拡大が見込まれる。 ・ また、共同研究企業の受け入れに向けた宿泊設備等建設や周辺環境整備等への取り組みから雇用の拡大が期待される等、地域の面的再生に向け、継続した取り組みによる具体的な効果が期待される。

銀行名	山形銀行
タイトル	森林整備を主体とした環境保全活動への取り組み
取組内容	1. 自治体や地元信用金庫等との連携による森づくり活動の展開 2. 間伐委託事業によるカーボンオフセットへの取り組み 【経緯、動機】 ・ 山形県は県土の約 70% が森林(面積は都道府県で 8 番目)であり、県民の貴重な水源としての役割を担うとともに、県内全市町村に存在する温泉や、四季の鮮やかな自然景観など、多くの恵みをもたらしてきた。 ・ 山形県では、かねてより国の制度などを活用し、企業の森林整備活動に対する支援を行ってきたが、平成 22 年度から独自の支援事業として「やまがた絆の森プロジェクト」を実施している。 ・ 当行では平成 22 年度に山形県や地元信用金庫などとの連携により、「やまがた絆の森協定」を締結。「ぐるっと花笠の森」活動として、県内の森林整備に取り組んでいる。 ・ また、県が創設した CO2 吸収量の認証制度を活用し、当行の本店ビルが年間で排出する CO2 量約 1,200 トンのカーボンオフセットへ向けた取り組みも同時に進めている。 【取組実績】 ・ 絆の森協定にもとづき、県内各 4 地域において、年 1～2 回の植樹や下刈り、歩道整備、森林教育などの森づくり活動に取り組んでいる。 ・ 5 年間の協定期間(平成 22 年度～27 年度)中には、2,200 名を越える役職員や地域住民が活動に参加、身近な環境保全活動として根付いている。 ・ カーボンオフセット事業は、蔵王国定公園等における間伐委託事業を主体としており、「やまがた絆の森協定書(やまぎん蔵王国定公園の森)」を締結し、事業進行中である。 ・ 当行が 120 周年を迎える平成 28 年度に 7 年間の事業が完了し、カーボンオフセットが実現する見込みである。 【当該取組みの成果】 ・ 山形県や地元信用金庫などとの「やまがた絆の森協定」は 5 年間の協定期間満了に伴い、平成 27 年度に期間を 5 年間延長しており、取り組みを継続していく。 ・ 上記環境活動への取組みは、役職員の環境保全への意識向上はもちろん、地域住民との交流を通じ、円滑な地域社会の形成に大きく寄与している。 ・ 森づくり活動やカーボンオフセット事業を通じ、日常業務においても、事務用品の再利用や節電への取り組みなど、CO2 削減や環境保全に向けた役職員の意識高揚が着実に図られている。